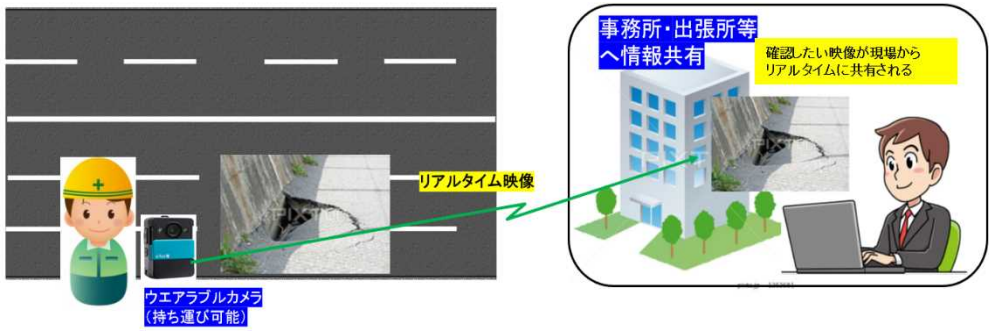


1.新技術を用いた取組

[＜事例リストに戻る＞](#)

事例番号	1. ⑥
事例名	ウェアラブルカメラによるリアルタイム情報共有
組織名	国土交通省 関東地方整備局
導入時期	令和3年4月(利用中)
取組の背景・目的	<p>道路の維持管理において発生した事象について、迅速化、省力化をはかりつつ、リアルタイムで映像や写真の情報を共有することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 時間ロスの減少や作業の省力化、効率化。 ➤ 迅速な情報共有。
<p>取組の概要</p> <p>内容</p>	<p>・ 民間でも普及している、ウェアラブルカメラのサービスを、道路の維持管理において活用することで、関係部署とリアルタイムでの情報共有をはかる。</p> <p>[概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽量、コンパクトなカメラであり、現場への持ち運びも容易。防水機能も備えていることから、雨天など現場の天候に左右されず利用可能。 ・ 現場で撮影した映像や写真が自動でクラウド上へ保存。 ・ 保存された映像や写真は、インターネットを経由し、リアルタイムにPC等での閲覧が可能。映像や写真の保存先を関係部署に周知するだけで情報共有ができる(映像や写真の閲覧には、ID、パスワードが必要なため、関係部署だけで情報共有ができる)。 ・ 民間でも普及しているサービスのため、故障時等のカメラ交換も容易。 ・ 活用例: 発見された路面の凹みについて、現地確認から交通規制、復旧、交通開放までを撮影し、関係部署へリアルタイムで情報共有。  <p style="text-align: center;">図 ウェアラブルカメラによるリアルタイム情報共有(イメージ)</p>
取組によって得られた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェアラブルカメラ端末を介して、自動で映像がクラウドに共有されるため、撮影後に庁舎へ帰り、映像を保存、関係者へメール送信するといった手間、時間ロスが減少、迅速な情報共有、業務の省力化、効率化がはかれる。 ・ 撮影した映像や写真は、一定期間クラウドに共有されるため、必要なデータだけを取捨選択し、別な媒体へ保存することができる。 ・ クラウド上で共有するため、在宅勤務者との情報共有もはかることができる。 ・ 工事の出来高確認などに応用するなど、監督職員が、現場で立ち会う負担を軽減させるといった、幅広い活用も今後、期待できる。

導入コスト概算額	・ 導入・設置費 :15 千円/台・月 ・ カメラレンタル費 :25 千円/台・月
その他	参考(利用中のカメラ仕様) 外形:高さ 84mm×幅 55mm×厚み 30mm、重量:約 160g、画角:水平 120°、有効画素数:100 万画素、動作温度:-20~50°C、バッテリー駆動時間:最大8時間
連絡先	国土交通省 関東地方整備局 道路部 道路管理課 [電話番号 048-601-3151(代表)] (メーカー等問い合わせ先) セーフィー株式会社 [電話番号 03-6372-1276]